九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

資料と公共性 ： 2022年度研究成果年次報告書

岡崎, 敦
九州大学大学院人文科学研究院

清原, 和之
島根大学学術研究院人文社会科学系 ： 准教授

村野, 正景
京都文化博物館 ： 学芸員

市沢, 哲
神戸大学大学院人文科学研究科教授 ： 教授

他

https://doi.org/10.15017/6770679

出版情報：2023-03-10. 九州大学大学院人文科学研究院
バージョン：
権利関係：

総論　「『歴史総合』の行く末について」

高橋　毅

2022 年 4 月、高等学校で新学習指導要領が施行された。いわゆる「社会」科目に関しては、1 年生が新科目「歴史総合」「地理総合」「公共」を、2~3 年生は「世界史探究」「日本史探究」「地理探究」を受講することとなった。中でも「歴史総合」は、これまでの「世界史 A」と「日本史 A」を融合し全く新しいものとして作られるなど、世間の注目を集める科目となった。こうした中で、2022 年 8 月 21 日、高等学校教育現場では新学期が始まろうとする最中、タイトル通り「歴史総合の行く末」を考える「パブリックスペース＝公論の場」の形成を目的として、本会は開催された。

開催の背景には、「歴史総合」については全国各地で多くの議論や実践が先駆的になされてはきたものの、多くの現場においては未だ、その具体像は明確化されておらず、授業実践もまた「手探り状態」であるという現状が挙げられる。そうした状況を中学校非常勤講師として教育現場から眺めていた企画者は、喫緊の課題が、「歴史総合」の具体像を再度明確化したうえでさまざまな「理論」と「実践」とを綜合し共有することだと考えた。そこで、「見切り発車の『歴史総合』の行く末」についての議論・考察を目的として、「そもそも「歴史総合」とはなにか」を確認しつつ、「理想の歴史教育とは何なのか」あるいは「歴史総合をどう教えていくべきなのか」を考える企画を立ち上げ、本会の開催に至った。

当日は、まず報告を通して、学生による「歴史総合の理想論・理想の案」と、現場の「教員の実践」とを突き合わせた。その後に討論の時間を設け、報告者とフロアの様々な立場の人々の意見とを綜合させることで、「理想/理論」と「現実/実践」の共有・深化を目指した。「理想/理論」を構想する上で材料として設定したのは、『歴史総合をつむぐ―新しい歴史教育へのいざない―』である。本書は後述する「歴史総合」の「テーマ史」を意識した構成になっており、主題ごとのアイデアを得やすいと判断した。また、授業で使う具体的な材料としての資料と、授業作りに際しての具体的な考え方と史資料が明示されている『資料と問いから考える歴史総合』を副読本とした。

なお当日までに、高橋による企画案を元に、4 度の報告準備会を実施し議論を行った。当日は Zoom のミーティングルームを用いて、約 50 名もの参加者 [32]のもと、高橋が司

---

[32] 出版社社員、大学教員、高等学校教員、中学校教員、学部生や大学院生、資料センターの職員、無所属の方ら、多様な立場と専門の方にお越しいただき、おかげさまで多様なアクターによる公論形成の場の構築に成功した。ただし、本会は企画者高橋の不手際で立案や広報が遅れてしまったこともあり、登壇者に関しては出身大学が九州大学に偏ってしまったことを反省し

会進行を行い、高橋、梅田氏、松本氏それぞれの報告を経たのち、討論の時間を設けた。また、若手部会理事の池上大祐氏、今井宏昌氏に各種機器の管理やチャットの管理、討論のアシスト等をいただいた。

以下では本会の登壇者による報告内容と、当日の議論を概観し、今後の展望を示したい。

まず「そもそも『歴史総合』とは何か」を論じた高橋報告。『歴史総合をつむぐ』所収の「産業革命」関連の論稿を題材に、年間指導計画というマクロな視座から挑戦的かつ可変的な「歴史総合」のあり方の一例を提案した同じく高橋による報告。同書における「感染症」の論稿を題材に、現場生徒のレディネス（授業前の生徒の心身などの準備性）に注意を払い、授業の導入過程（「歴史への扉」への配慮）の一例を示した松本氏による報告。以上により「理想/理論」を打ち出した。これに対し、現場経験２年目の新進気鋭の高等学校教諭梅田氏による報告では、生徒の活動の評価方法という観点から、「現実/実践」が提示された。

これらの「理想」と「現実」の突き合わせを土台に、フロアの方々と交わした議論は、概ね以下の 4 点にまとめられる [33]。

第一に、「歴史総合」科目の現場における実態や実行可能性についてである。例えば梅田報告により提示された評価方法の実用性と妥当性についての質問と議論は、これに関わるものが多数であった。ここでは、生徒の創作物を評価する際に設けられた「A、B、C」というレベルを分ける基準をどのようにして明確にするかが議論された [34]。時間の限られた現場において実行可能かどうかに留意しつつも、評価の明確な基準に科学性を担保するには、教育学や教科教育学などの評価に関する知見も必要であろう。

第二に、「歴史総合」をより多角的な観点から研究・検討する必要性についてである。議論の中では日本史分野の専門書や中等教育教科書が挙がったが、他にも教育学や教科教育学、アーカイヴズ学、他教科などとの「領域横断」的な交流や対話は今後必要とされるであろう。

第三に、「歴史総合」の授業で取り扱われるコンテンツに関するものである。例えば教科書を選ぶ基準、授業計画の段階でどのテーマをどの順番で取り扱うかなどの議論である。また、授業で史料をどこまで活用するかといった話もあがった [35]。これらに関し

たい。

[33] むろん、恣意的に 4 点に分けた議論の中身はそれぞれ重なり合い、相互作用するものである。

[34] これに関しては、生徒観や学校や学科などに応じて可変的に設定する必要性など、ある程度の柔軟性が必要なことも指摘された。

[35] 他にも大学生から、近現代史中心という時代区分の妥当性や、先史時代～古代、中世にかけての時代をあえて「歴史総合」において扱う必要性の有無なども議論として上がった。

ては、授業者による裁量がどこまであるのか、あるいは委ねられている幅が広いならば、裁量を振るうことのできる人材をどこまで確保・育成できるかなどといった問題にも関わる論点である。

第四に、「歴史総合」とは何か、何を目指すべきかという科目の根幹に関わる議論である。具体的には、①「歴史」を題材とする意義についての質問や、②「大学教育」「教養教育」「高等教育」の線引きをどう考えるかという質問がこれに関わる。

①に関しては、今回の登壇者の報告が「歴史総合」における「歴史的思考力」（歴史的なものの見方考え方）養成の側面を強調していたことと関連する。①は、他教科でも養成可能な「論理的思考力」などではなく、「歴史」を題材として扱う意義はどこにあるのかを問うものであり、指導要領改変の根幹とも関わる重要な問いかけだろう。3 人の報告者は、歴史の具体性や実証性ないし「社会」という科目の複合性などを鑑み、グローバル社会における「他者理解」の技能、多角的に物事を考える力、史料と解釈とを分けることで得られる「批判力」の養成などに言及したが、しかし歴史を専門とする授業者ならば、依然として問い続けねばならない。

②に関しては、大学で培われる歴史学の「専門性」に関わる議論でもあり、高等学校教育と大学教育のそれぞれの実践をお互いどこまで取り入れるのかという問題にもつながる。依然として明確な「正解」が得られるものではないが、生徒それぞれの個性や能力に適合した技能を身につけさせるという目的を掲げるならば、小学校、中学校、高校、大学という教育のタテの「発展段階」よりも、むしろそれぞれのヨコの多様性（科や学校ごとの生徒の多様性）を考慮すべきなのかもしれない。これに関しても、「発展段階」がそもそもどこまで妥当なのかといったところから、生徒の発達や心理、認知に関する科学的知見に基づいた検討の余地がある。

以上のように、多様な専門や立場の方々から積極的な意見を頂戴するに至り、議論自体は活況を呈した。ではさまざまなアクターの掛け合いによって提示された観点から、「歴史総合」の「行く末」はどれほど見通せたのだろうか。「歴史総合」の実践は未だ一年も満たない以上、論点はどれも「行く末」というよりは、眼前に立ちはだかる「壁」を表しているのかもしれない。しかし翻って鑑みれば、こうして多様な議論（あるいは課題）が示されたからこそ、はじめて「行く末」を見渡し新時代へ向けて歩み始めるための足がかりが生まれたのである。

ただし変化の激しい時代において、以上の議論も、依然として今後の歴史教育に関わる方々に対し「開かれたもの」としておくべきであろう。「歴史好き」、ビジネスパーソン、歴史や教育の専門家、生徒の保護者、生徒自身、授業者、教員志望の学生など、いずれかの意見のみに傾倒しないよう、今後も世代、立場、性別、民族性などを問わず、諸アクターの「対話」によって「行く末」が絶えず検証され続ける必要があろう。「教育」という権力が働きやすい題材だからこそ、より一層注意が必要である。

このような企画者の理念は、昨年度の「遠隔から考え直す歴史教育実践」の問題関心

と主張を引き継いでいる。誰も変化を予測できない激動の時代の中で、「自らの中に閉じこもらず、多様性や変化に自らを開く能力は、個別の知識や経験を絶対視することではなく、異なる個別をメタレヴェルで省察する能力であるとするなら」、再検討が必要なのは「伝統的に、個別理解の学問とみなされてきた歴史学教育」だけでなく、「歴史教育」も同様だろう[36]。

以上を踏まえれば、情報が溢れかえる一方でカネもヒトも不足する現代社会における「行く末」の再検討を可能とするのは、目まぐるしく変わる時代に合わせんと先行した「理想」でも、窮状に喘ぎながらいつまでもこない助け舟を待つ「現場」でもない。本会が示したように、「パブリック」な共通のゴールを掲げた上で展開される、多様な他者の観点を綜合した、「理想/理論」と「現実/実践」の擦り合わせなのではないだろうか。「理想」からにしろ「時代」からにしろ、この擦り合わせ無くして時代においていかれるのは、最終的には生徒たちなのである。今後も絶えざる再検討と対話を続けていくべきであろう。

以下、当日の報告内容を再構成し、それぞれの独立した論稿として提示する。「開かれた」議論の一助となれば幸いである。

なお、補論として、本会に聴講者として参加くださり、自由討論の場でも資料センターの役割について積極的に提言されたアジア歴史資料センター職員の石本理彩氏による論稿を加え、より「パブリック」な視点から「歴史総合」の行く末を見渡せるものとしたい。

---

36 岡崎敦「『遠隔から考え直す歴史教育実践』について」（シンポジウム「遠隔から考え直す歴史教育実践」）岡崎敦他 2022:『資料と公共性　―研究成果年次報告書―』九州大学大学院人文科学研究院、p. 8。
資料と公共性 ：2021 年度研究成果年次報告書 - 九大コレクション | 九州大学附属図書館 (kyushu-u.ac.jp)（最終閲覧 20220727）